

事務事業名		住民記録管理事務			会計	一般会計				
H27担当課等名		市民課		H27係等名	住民記録係		H26係等名	住民記録係		
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営			事業種別	経常	開始	終了
		施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	住民記録(住民基本台帳)			対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正に管理される				住民登録人口			102950	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	適正に記録、事務処理がなされた割合			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	住民記録の管理 ・住民の住所異動に伴う届出(転入、転出、転居、戸籍に関する事項など)に基づく住民記録の適正な管理 <参考>細々目名:住民記録費									
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1.住民票の記載、削除及び修正 2.住民基本台帳の写しの閲覧 3.人口統計の管理 4.研修会の開催、参加				1.異動届入力件数 転入届 転居届 転出届 世帯変更届 住民票職権記載等 2.閲覧件数 4.研修会参加延べ人数			2,447件 2,276件 2,545件 338件 3,576件 339件 68人		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		7,756	4,519	2,868	0	(国)中長期在留者住居届出等事務委託交付金 (そ)住民票手数料				
国庫支出金		489	474	415						
県支出金										
起債										
その他		7,267	4,045	2,453						
一般財源										
人件費計(千円)②		15,019		0						
正規職員所要時間		4,200								
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		22,775	4,519	2,868	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、市民サービスの向上に寄与している。 住民基本台帳法に係る住民記録システムと外国人登録システムの統合も誤りもなく完了することができ、外国人住民への行政サービスが日本人と同様に提供されている。									
改革改善の考え方	①問題点	引き続き、正確な住民記録の業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう、努めていくとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要がある。								
	②改革提案	住民記録管理業務の要諦は、正確性と情報管理の信頼性維持に尽きる。このことから、引き続き正確な入力業務を行い、チェック体制を強化することにより維持していく。								